

# 阿久根市 地域経済分析報告書

RESAS（地域経済分析システム）データに基づく経済循環の現状と地場ビジネスへの示唆

公開日：2026年5月11日

対象地域：鹿児島県阿久根市（2022年データ）

分析元：RESAS「地域経済循環分析」

## 1. 地域経済分析報告（総括）

本報告は、RESAS（地域経済分析システム）のデータを基に、阿久根市における「生産（産業の稼ぐ力）」「分配（市民の所得）」「支出（地域内のお金の流れ）」の3つの側面から地域経済の循環構造を可視化したものです。地場産業の現状を把握し、今後の事業展開や地域活性化のヒントとなる情報を提供することを目的としています。

分析の結果、阿久根市は「サービス業や商業を中心とする第3次産業が活況で、外部からの買い物の呼び込み（外貨獲得）に成功している強みを持つ一方、現役世代の労働所得環境や、地域内での民間投資の活性化に課題を残す経済構造」であることがわかりました。

### 主要経済循環指標

- 地域経済循環率：79.5%（100%未満は域外への資金流出傾向を示す）
- 総付加価値額（生産）：647億円（第3次産業が全体の約73%を牽引）
- 民間消費流出入率：+12.4%（全国413位、外部からの消費流入が強み）

## 2. 生産分析：市内産業の「稼ぐ力」と生産性

市内の全産業が1年間で生み出した付加価値の総額は647億円です。このうち、サービス業や小売・卸売業、観光関連を含む第3次産業が大部分を支えています。

産業セクター	付加価値額 (総額)	一人当たり 付加価値額	全国 順位	現状の分析と地場ビジネスへの視点
第1次産業 (農林水産業)	26 億円	231 万円	958 位	地域の重要な基盤産業ですが、一人当たり生産性は全国平均を下回ります。ブランド化やスマート化による高付加価値化が求められます。
第2次産業 (製造・建設業等)	149 億円	707 万円	1,230 位	一定の規模を維持しているものの、全国順位は低めです。新技術の導入や工程の効率化による収益性向上が鍵となります。
第3次産業 (商業・サービス等)	472 億円	816 万円	799 位	阿久根市経済の主役であり、最も高い生産性を誇ります。観光や地域に根ざしたサービスが街の「稼ぐ力」の源泉です。

### 3. 分配分析：市民の所得構造と生活の背景

生み出された付加価値が住民や企業にどのように分配されているかを見ると、市民の所得を支える独特のバランスが見えてきます。

- **雇用者所得の現状（一人当たり 203 万円 / 全国 1,252 位）**：市内の事業所で働く従業員への労働報酬（給与）の水準は全国平均に比べ低めです。事業者の収益力を高め、雇用環境の底上げ（給与への還元）を図ることが、若手人材の確保や地域購買力の維持に直結します。
- **その他所得による補完（一人当たり 238 万円 / 全国 748 位）**：給与所得を上回る水準です。総額 274 億円のうち、165 億円が「地域外からの流入所得」です。これは高齢化に伴う年金受給や、市外から入る資産所得が、地域経済の消費を強く下支えしていることを示しています。

### 4. 支出分析：地域内におけるお金の流れ

住民や企業の所得がどこで使われているか（総額 813 億円）を分析すると、事業者が注目すべき「強み」と「課題」が明確になります。

支出項目	金額	流出入率	全国順位	経済的な意味（事業者向け視点）
民間消費	377 億円	+12.4%	413 位	【強み：外貨の獲得】 市外からの来訪者（観光客や近隣自治体からの買い物客）が阿久根市内で積極的にお金を使ってくれており、商業・観光業にとって大きなチャンスを示しています。
民間投資	139 億円	-31.7%	1,320 位	【課題：資金の流出】 市内で生み出された資金や企業利益が、市内の設備投資や新たな事業振興に回らず、市外へ流出してしまっている状態です。
その他支出	149 億円	-53.7%	825 位	【課題】 行政の支出（85 億円）や、企業間取引の調達において、市外への支払いが上回っていることを示します。

## 5. 地域事業者が活かすべき阿久根市の課題

阿久根市の地域経済循環率は **79.5%** となっています。外部からの資金獲得には成功しているものの、そのお金が地域内で十分に回らずに外へ漏れ出ている状態です。この状況を改善し、持続可能な地域経済を築くため、地域事業者には以下の視点が求められます。

### 今後の事業展開に向けたポイント

#### 1. 「消費」を市内の「投資」へつなげる工夫：

外部からの消費流入（+12.4%）という強みを活かし、そこで得た利益を市外に流出させるのではなく、市内の他事業者からの調達や、自社のデジタル化（DX）・店舗リニューアルといった「市内投資」に回すことで、地域内の経済循環の輪を太くできます。

#### 2. 生産性の向上と従業員への還元：

最も生産性の高い第3次産業を中心に、付加価値の高いサービスや商品開発を進め、得られた利益を従業員の給与へ反映していくことが、市内の人手不足解消と地場消費の活性化をもたらす好循環を生みます。

#### 3. 産業間の連携（農林水産業×商業・観光）：

一人当たり生産性に課題のある第1次産業（231万円）の魅力的な食資源を、第3

次産業（観光・飲食・小売）がプロデュース・商品化し、外部からの消費者に届ける「地産地消・地産外消」の連携モデルの構築が有効です。

---

※本報告書は、内閣官房・経済産業省が提供する RESAS（地域経済分析システム）の統計データを基に作成したオープンデータ活用報告です。地域事業者の皆様の経営戦略や地域貢献の一助としてご活用ください。